

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2029年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	<p>毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・
ソブリン・オープン
（年2回決算型）

第34期（決算日：2026年1月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2024年1月9日)	24,797	10	1.7	28,645	3.3	96.1	—	401
31期(2024年7月8日)	27,290	10	10.1	31,775	10.9	97.0	—	503
32期(2025年1月7日)	27,180	10	△ 0.4	32,011	0.7	96.1	2.3	467
33期(2025年7月7日)	26,782	10	△ 1.4	31,810	△ 0.6	97.3	0.8	443
34期(2026年1月7日)	28,841	10	7.7	34,515	8.5	97.3	0.4	399

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年7月7日	円	%		%	%	%
	26,782	—	31,810	—	97.3	0.8
7月末	27,364	2.2	32,508	2.2	96.4	1.2
8月末	27,254	1.8	32,440	2.0	97.7	0.2
9月末	27,420	2.4	32,645	2.6	97.2	—
10月末	28,287	5.6	33,776	6.2	96.5	0.6
11月末	28,589	6.7	34,136	7.3	97.5	—
12月末	28,828	7.6	34,446	8.3	97.0	0.4
(期 末) 2026年1月7日						
	28,851	7.7	34,515	8.5	97.3	0.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第34期：2025年7月8日～2026年1月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第34期首	26,782円
第34期末	28,841円
既払分配金	10円
騰落率	7.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

マレーシアやタイ、オーストラリアなど全ての投資した通貨が対円で上昇したことやインドネシアの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

韓国やオーストラリアなどの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。

インドネシアやフィリピンでは、中銀が利下げを実施したことなどから、金利は低下しました。

韓国では、中銀が政策金利を維持するなか、半導体需要の高まりにより株式市場が上昇したことなどを背景に、金利は上昇しました。

オーストラリアでは、インフレ率が上昇に転じたことなどから、利下げ期待が剥落し、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は円に対して上昇しました。

マレーシアリングgitは、海外企業からのデータセンターの需要などを背景に、景気が堅調に推移していることなどから、対円で上昇しました。

タイバーツは、データセンターでのHDD製品需要などによる堅調な電気・電子関連輸出や観光シーズンの到来を背景に、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは、中銀は利下げを行ったものの、その後インフレ率が上昇に転じ、利下げ期待が後退したことから、対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政

府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

マレーシアリングgit建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッ

ジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

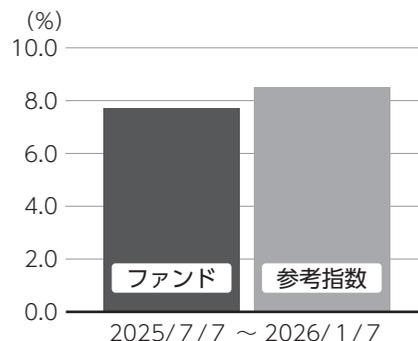
マレーシアリングgitやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとしました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期
	2025年7月8日～2026年1月7日
当期分配金（対基準価額比率）	10（0.035%）
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,307

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

マレーシアリングット建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

マレーシアリングットやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2025年7月8日～2026年1月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	232	0.832	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(133)	(0.477)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(93)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	18	0.065	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.057)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(2)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	250	0.897	

期中の平均基準価額は、27,827円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

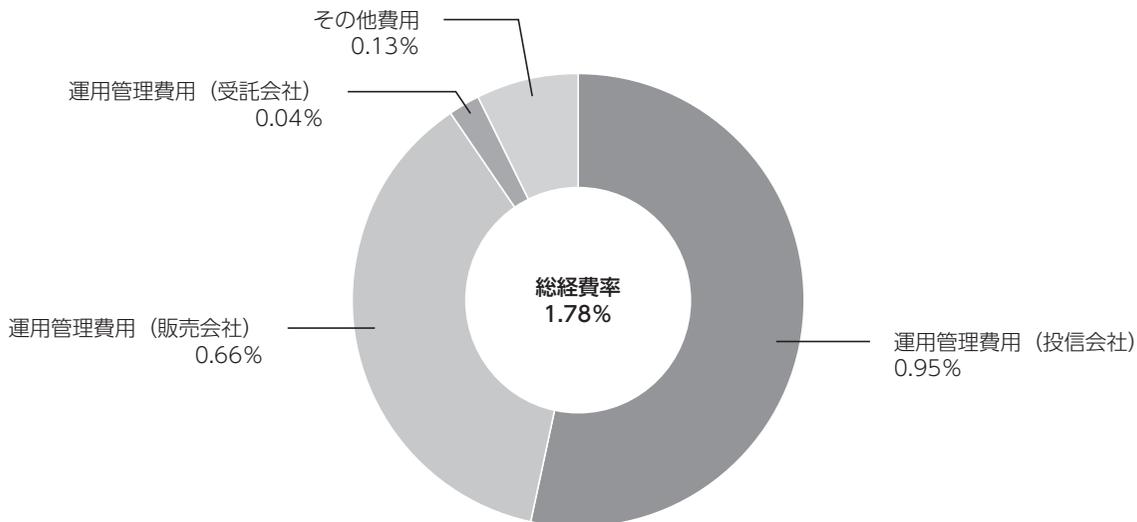
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 1,893	千円 7,135	千口 22,879	千円 84,335

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年1月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 6.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2026年1月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 123,552	千口 102,566	千円 398,439

○投資信託財産の構成

(2026年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 398,439	% 98.8
コール・ローン等、その他	4,740	1.2
投資信託財産総額	403,179	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (6,045,788千円) の投資信託財産総額 (6,096,575千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=156.66円	1 オーストラリアドル=105.57円	1 ニュージーランドドル=90.66円	1 シンガポールドル=122.41円
1 マレーシアリングギット=38.6835円	1 タイバーツ=5.01円	1 フィリピンペソ=2.6463円	100インドネシアルピア=0.94円
100韓国ウォン=10.82円	1 インドルピー=1.75円	1 中国元=22.4308円	

○特定資産の価格等の調査

(2025年7月8日～2026年1月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	403,179,267
コール・ローン等	4,739,787
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	398,439,387
未収利息	93
(B) 負債	3,542,753
未払収益分配金	138,567
未払解約金	11,729
未払信託報酬	3,383,498
その他未払費用	8,959
(C) 純資産総額(A-B)	399,636,514
元本	138,567,670
次期繰越損益金	261,068,844
(D) 受益権総口数	138,567,670口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,841円

<注記事項>

- ①期首元本額 165,436,999円
 期中追加設定元本額 3,294,843円
 期中一部解約元本額 30,164,172円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8841円です。

○損益の状況（2025年7月8日～2026年1月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,354
受取利息	7,354
(B) 有価証券売買損益	31,532,832
売買益	33,923,006
売買損	△ 2,390,174
(C) 信託報酬等	△ 3,392,457
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,147,729
(E) 前期繰越損益金	82,288,130
(F) 追加信託差損益金	150,771,552
(配当等相当額)	(157,232,704)
(売買損益相当額)	(△ 6,461,152)
(G) 計(D+E+F)	261,207,411
(H) 収益分配金	△ 138,567
次期繰越損益金(G+H)	261,068,844
追加信託差損益金	150,771,552
(配当等相当額)	(157,246,220)
(売買損益相当額)	(△ 6,474,668)
分配準備積立金	110,297,292

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年7月8日～ 2026年1月7日
費用控除後の配当等収益額	7,157,918円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,231,789円
収益調整金額	157,246,220円
分配準備積立金額	97,046,152円
当ファンドの分配対象収益額	267,682,079円
1万口当たり収益分配対象額	19,317円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	138,567円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第34期》決算日2026年1月7日

[計算期間：2025年7月8日～2026年1月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月7日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2024年1月9日)	32,252	2.6	28,645	3.3	96.4	—	6,820
31期(2024年7月8日)	35,810	11.0	31,775	10.9	97.3	—	7,021
32期(2025年1月7日)	35,976	0.5	32,011	0.7	96.4	2.3	6,588
33期(2025年7月7日)	35,753	△ 0.6	31,810	△ 0.6	97.6	0.8	6,163
34期(2026年1月7日)	38,847	8.7	34,515	8.5	97.6	0.4	6,090

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス (シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国) の基準日前営業日の各指数と J. P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J. P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J. P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7 月 7 日	円	%		%	%	%
	35,753	—	31,810	—	97.6	0.8
7 月 末	36,573	2.3	32,508	2.2	96.7	1.2
8 月 末	36,473	2.0	32,440	2.0	98.0	0.2
9 月 末	36,750	2.8	32,645	2.6	97.5	—
10 月 末	37,969	6.2	33,776	6.2	96.8	0.6
11 月 末	38,424	7.5	34,136	7.3	97.8	—
12 月 末	38,802	8.5	34,446	8.3	97.3	0.4
(期 末) 2026年 1 月 7 日	38,847	8.7	34,515	8.5	97.6	0.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

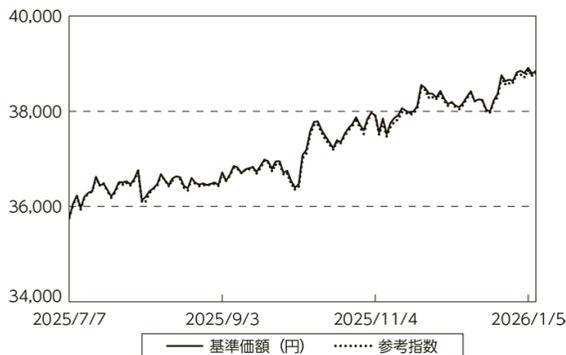
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

マレーシアやタイ、オーストラリアなど全ての投資した通貨が対円で上昇したことやインドネシアの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

韓国やオーストラリアなどの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。
- ・インドネシアやフィリピンでは、中銀が利下げを実施したことなどから、金利は低下しました。
- ・韓国では、中銀が政策金利を維持するなか、半導体需要の高まりにより株式市場が上昇したことなどを背景に、金利は上昇しました。
- ・オーストラリアでは、インフレ率が上昇に転じたことなどから、利下げ期待が剥落し、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は円に対して上昇しました。
- ・マレーシアリングgitは、海外企業からのデータセンターの需要などを背景に、景気が堅調に推移していることなどから、対円で上昇しました。
- ・タイバーツは、データセンターでのHDD製品需要などによる堅調な電気・電子関連輸出や観光シーズンの到来を背景に、対円で上昇しました。
- ・オーストラリアドルは、中銀は利下げを行ったものの、その後インフレ率が上昇に転じ、利下げ期待が後退したことから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・マレーシアリングgit建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・マレーシアリングgitやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとしました。

◎今後の運用方針

- ・マレーシアリングgit建てや相対的に金利水準の高いインドルピー建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・マレーシアリングgitやインドルピーなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月8日～2026年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (21) (2)	0.063 (0.057) (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.063	
期中の平均基準価額は、37,309円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年1月7日)

公社債

		買付額		売付額		
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 96	千アメリカドル 98		
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 529	千オーストラリアドル 157		
		特殊債券	510	519		
	ニュージーランド	地方債証券	千ニュージーランドドル -	千ニュージーランドドル 1,612		
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 1,416		
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,035	千マレーシアリンギット 2,173		
	タイ	国債証券	千タイバーツ 6,013	千タイバーツ -		
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ -	千フィリピンペソ 15,086		
	国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 3,069,000	千インドネシアルピア 8,221,490	
		韓国	国債証券	千韓国ウォン 592,173	千韓国ウォン -	
インド		国債証券	千インドルピー -	千インドルピー 101,805		
中国		国債証券	千中国元 1,997	千中国元 8,394		
	特殊債券	5,068	-			

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 113	百万円 137	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 302

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 307	百万円 307	% 100.0	百万円 313	百万円 313	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2026年1月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,200	千アメリカドル 2,284	千円 357,855	% 5.9	% —	% 5.4	% —	% 0.5
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,100	千オーストラリアドル 5,927	625,778	10.3	—	9.4	0.9	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 6,900	千ニュージーランドドル 5,968	541,140	8.9	—	8.9	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,300	千シンガポールドル 2,471	302,575	5.0	—	5.0	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 24,000	千マレーシアリンギット 25,030	968,256	15.9	—	13.9	2.0	—
タイ	千タイバーツ 95,000	千タイバーツ 106,252	532,323	8.7	—	8.7	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 190,000	千フィリピンペソ 189,091	500,391	8.2	—	8.2	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 70,000,000	千インドネシアルピア 72,166,328	678,363	11.1	—	8.0	3.2	—
韓国	千韓国ウォン 4,800,000	千韓国ウォン 4,724,893	511,233	8.4	—	7.5	0.9	—
インド	千インドルピー 400,000	千インドルピー 402,027	703,547	11.6	—	8.7	2.8	—
中国	千中国元 10,000	千中国元 10,034	225,079	3.7	—	3.7	—	—
合 計	—	—	5,946,547	97.6	—	87.5	9.6	0.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	末 期 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千アメリカドル
アメリカ	国債証券	T-BILL 260416	—	100	99	15,515	2026/4/16
		T-BILL 261001	—	100	97	15,273	2026/10/1
	特殊債券	5.5 EX-IM BK IND 330118	5.5	2,000	2,087	327,066	2033/1/18
小 計						357,855	
オーストラリア	国債証券	1.25 AUST GOVT 320521	1.25	1,100	906	95,646	2032/5/21
		1.5 AUST GOVT 310621	1.5	600	517	54,654	2031/6/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	300	151	16,031	2051/6/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	400	333	35,160	2039/6/21
	特殊債券	2.25 VICTORIA 341120	2.25	3,000	2,352	248,367	2034/11/20
		4.5 INTL FINAN 300520	4.5	500	497	52,559	2030/5/20
		5.25 AIRSERV AUST 340515	5.25	500	497	52,517	2034/5/15
		5.25 VICTORIA 380915	5.25	700	671	70,841	2038/9/15
小 計						625,778	
ニュージーランド	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	1.5	1,400	1,239	112,350	2031/5/15
		1.75 NZ GOVT 410515	1.75	800	529	47,980	2041/5/15
		2 NZ GOVT 320515	2.0	1,000	885	80,305	2032/5/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	1,700	1,420	128,806	2037/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	600	574	52,120	2033/4/14
	地方債証券	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	1,400	1,318	119,577	2033/4/14
	小 計						541,140
シンガポール	国債証券	2.25 SINGAPORGOVT 360801	2.25	200	200	24,499	2036/8/1
		2.375 SINGAPORGOV 390701	2.375	800	807	98,809	2039/7/1
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	2.75	300	325	39,808	2046/3/1
		3 SINGAPORGOVT 720801	3.0	600	704	86,210	2072/8/1
		3.375 SINGAPORGOV 330901	3.375	400	434	53,248	2033/9/1
小 計						302,575	
マレーシア	国債証券	2.632 MALAYSIAGOV 310415	2.632	5,000	4,830	186,858	2031/4/15
		3.582 MALAYSIAGOV 320715	3.582	3,000	3,035	117,411	2032/7/15
		3.828 MALAYSIAGOV 340705	3.828	1,000	1,023	39,601	2034/7/5
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	3,000	3,072	118,858	2029/8/15
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	9,000	9,737	376,698	2033/11/7
		4.696 MALAYSIAGOV 421015	4.696	2,000	2,216	85,755	2042/10/15
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,113	43,072	2046/3/15
		小 計					
タイ	国債証券	1.585 THAILAND 351217	1.585	20,000	19,772	99,061	2035/12/17
		2.98 THAILAND 450617	2.98	5,000	5,481	27,460	2045/6/17
		3.39 THAILAND 370617	3.39	50,000	58,073	290,946	2037/6/17
		3.775 THAILAND 320625	3.775	20,000	22,925	114,854	2032/6/25
小 計						532,323	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券 6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	190,000	189,091	500,391	2036/1/14
小	計				500,391	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	20,457,048	192,296	2028/5/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	51,709,280	486,067	2033/5/15
小	計				678,363	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 2.625 KOREA TREAS 300310	2.625	500,000	488,003	52,802	2030/3/10
	2.875 KOREA TREAS 440910	2.875	600,000	557,605	60,332	2044/9/10
	3 KOREA TREASURY 341210	3.0	100,000	96,583	10,450	2034/12/10
	3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	800,000	792,959	85,798	2033/6/10
	3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	1,800,000	1,786,340	193,281	2053/3/10
	3.5 KOREA TREASUR 340610	3.5	1,000,000	1,003,400	108,567	2034/6/10
小	計				511,233	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券 5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	100,000	97,716	171,004	2030/5/11
	6.54 INDIA GOVT 320117	6.54	50,000	49,860	87,255	2032/1/17
	7.02 INDIA GOVT 310618	7.02	50,000	51,140	89,495	2031/6/18
	7.18 INDIA GOVT 370724	7.18	50,000	51,043	89,325	2037/7/24
	7.23 INDIA GOVT 390415	7.23	50,000	50,785	88,874	2039/4/15
	7.26 INDIA GOVT 320822	7.26	50,000	51,694	90,466	2032/8/22
	7.3 INDIA GOVT 530619	7.3	50,000	49,786	87,127	2053/6/19
小	計				703,547	
中国			千中国元	千中国元		
	国債証券 1.78 CHINA GOVT 351115	1.78	1,000	990	22,220	2035/11/15
	1.83 CHINA GOVT 350825	1.83	1,000	996	22,348	2035/8/25
	2.33 CHINA GOVT 440815	2.33	3,000	2,986	66,985	2044/8/15
	特殊債券 2.17 EXPORT-IMPOR 340816	2.17	5,000	5,061	113,525	2034/8/16
小	計				225,079	
合	計				5,946,547	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	KOREA10Y	百万円 24	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,946,547	% 97.5
コール・ローン等、その他	150,028	2.5
投資信託財産総額	6,096,575	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,045,788千円) の投資信託財産総額 (6,096,575千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=156.66円	1 オーストラリアドル=105.57円	1 ニュージーランドドル=90.66円	1 シンガポールドル=122.41円
1 マレーシアリンギット=38.6835円	1 タイバーツ=5.01円	1 フィリピンペソ=2.6463円	100インドネシアルピア=0.94円
100韓国ウォン=10.82円	1 インドルピー=1.75円	1 中国元=22.4308円	

○特定資産の価格等の調査

(2025年7月8日~2026年1月7日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,920,143,309
コール・ローン等	49,500,890
公社債(評価額)	5,946,547,194
未収入金	794,554,359
未収利息	61,887,602
前払費用	1,464,019
差入委託証拠金	66,189,245
(B) 負債	829,305,363
未払金	793,806,538
未払解約金	4,166,825
差入委託証拠金代用有価証券	31,332,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,090,837,946
元本	1,567,892,440
次期繰越損益金	4,522,945,506
(D) 受益権総口数	1,567,892,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,847円

○損益の状況 (2025年7月8日～2026年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,702,130
受取利息	130,702,130
(B) 有価証券売買損益	382,558,106
売買益	498,161,935
売買損	△ 115,603,829
(C) 先物取引等取引損益	△ 192,238
取引益	2,262,974
取引損	△ 2,455,212
(D) 保管費用等	△ 3,954,344
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	509,113,654
(F) 前期繰越損益金	4,439,794,732
(G) 追加信託差損益金	12,641,516
(H) 解約差損益金	△ 438,604,396
(I) 計(E+F+G+H)	4,522,945,506
次期繰越損益金(I)	4,522,945,506

<注記事項>

- ①期首元本額 1,724,017,057円
 期中追加設定元本額 4,640,381円
 期中一部解約元本額 160,764,998円
 また、1口当たり純資産額は、期末38,847円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1,465,326,119円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	102,566,321円
合計	1,567,892,440円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 国債証券 30,788,632円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。